

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 遠藤 剛
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3284-5986

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	679,600	—	58,158	—	65,110	—	44,359	—
20年3月期第1四半期	601,351	14.6	39,338	74.6	44,500	99.5	28,642	131.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	36.12	34.29
20年3月期第1四半期	23.32	22.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,449,466	756,518	29.2	583.41
20年3月期	2,286,013	679,036	27.9	519.51

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 716,397百万円 20年3月期 637,962百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,380,000	—	110,000	—	115,000	—	78,000	—	63.52
通期	2,730,000	5.6	207,000	2.4	210,000	5.8	140,000	22.7	114.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、7～8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、7～8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,230,188,073株	20年3月期	1,230,188,073株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,247,969株	20年3月期	2,181,765株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,227,973,388株	20年3月期第1四半期	1,228,367,325株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の前提 : 為替レート(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)100円/US\$

燃料油価格(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$720/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

(2) 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高6,796億円（前年同期6,013億円）、営業利益581億円（同393億円）、経常利益651億円（同445億円）、四半期純利益443億円（同286億円）となりました。

（概況）

売上高は、コンテナ船の運賃修復が一定の成果を上げたこと、船隊規模拡大による取扱量の増加に加え、主としてドライバルク市況が未曾有の高水準で推移したことなどにより、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅増収となり、前年同期比13.0%増となりました。一方で売上原価は11.7%の増加に留まったため、営業利益は前年同期比188億円増(47.8%増)となり、売上高営業利益率は前年同期の6.5%から8.6%へと、2.1ポイント上昇しました。また、支払利息が増加した一方で、受取配当金や持分法による投資利益が増加したため、経常利益は前年同期比206億円増(46.3%増)となりました。また船舶売却益などにより特別損益は良化し、四半期純利益は前年同期比157億円の増益(54.9%増)となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が当第1四半期の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	当第1四半期 (3ヶ月)	前第1四半期 (3ヶ月)	差額	影響額 (3ヶ月)
平均為替レート	103.36 円/US\$	119.85 円/US\$	16.49 円 円高	△111 億円
平均燃料油価格	US\$533.18/MT	US\$330.27/MT	US\$202.91 高	△152 億円

（注）為替変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約27億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約3億円です。



期間:2004/4 ~ 2008/6



期間:2004/4 ~ 2008/6

セグメント別概況

＜定期船事業＞

定期船事業では、北米航路を中心に一定の運賃修復を達成したことと、コンテナ航路全般に荷動きが低調に推移するなか、前年同期を上回る積高を確保したことにより増収となりましたが、燃料油価格の著しい高騰などコストの増加により、前年同期を下回る業績となりました。

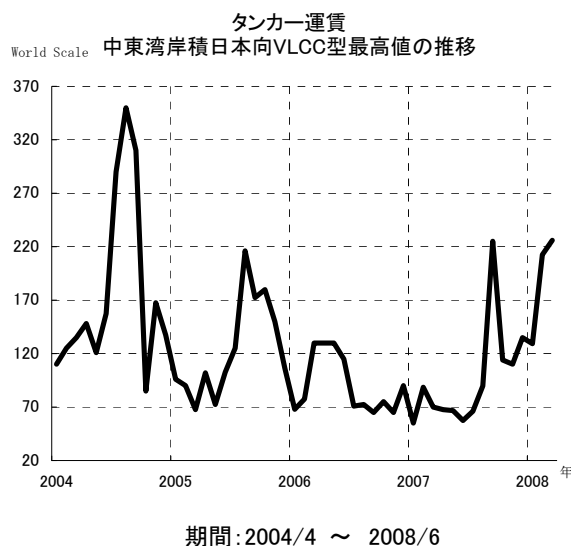
＜不定期専用船事業＞

自動車船部門では、北米向けの荷動きは低迷しましたが、全体としては引き続き好調な荷動きのもと、3隻の新造船投入をはじめ船腹を增強した結果、前年同期を上回る輸送台数となりました。

ドライバルク部門では、中国・インドなど新興国の旺盛な需要に支えられ、鉄鉱石・石炭・穀物などの海上荷動きが好調に推移し、さらに豪州・ブラジル諸港における船舶の滞船も解消されず船腹需給は逼迫しました。ドライバルク市況は、5月中旬に歴史的な最高値を記録したあと6月に急落するなど乱高下しましたが、四半期の実績としては昨年10～12月に次ぐ高水準となりました。

タンカー部門では、欧米諸国において価格高騰により原油・石油製品の消費が減少しましたが、中国など新興国の堅調な原油需要と、シングルハル・タンカーの解撤・改造や減速航海などにより船腹需給が引締まり、原油タンカー市況は高水準で推移しました。一方、石油製品タンカーの市況は回復が遅れました。

その結果、不定期専用船事業では、好調な市況によりドライバルク部門が所期の目標を大幅に上回る業績となったことから、全体としても前年同期比で増収増益となりました。



＜物流事業＞

NYK Logistics 部門は、オペレーションの効率化によるコスト削減や収益源の多様化に努めたものの、減速する世界経済や燃料油価格高騰の影響を受けました。郵船航空サービス(株)は、アジアを中心とした海外関係会社が好調を維持しました。物流事業全体としては、前年同期比で増収減益となりました。

<ターミナル関連事業>

自営ターミナルの取扱量が全般的に増加し、国内外の関係会社の業績が好調に推移したため、ターミナル関連事業の業績は、前年同期比で増益となりました。

<客船事業>

客船事業では、日本市場の飛鳥Ⅱが世界一周クルーズを行いました。燃料油価格高騰の影響を受けました。米国市場のクリスタル・クルーズは、金融不安による景気減退に加えて燃料油価格高騰の影響を受け、客船事業の業績は、前年同期実績を下回りました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、運航・整備・ITの自立化を達成し、当連結会計期間から新鋭機材で統一されたフリートでの運航を開始した結果、前年同期比で運航機材数は減少したものの、稼働・燃費効率の向上と整備・運航費用の削減を実現しました。また、燃料油価格の著しい高騰に対応して、燃料消費量の削減活動に取り組む一方、燃油サーチャージの改定を行った結果、航空運送事業の業績は所期目標を達成し、前年同期比で大幅に赤字幅を縮小しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、主としてオフィス賃料の維持向上と改修工事による資産価値の向上に努めました。その他の事業では、製造加工業が好調に推移したことに加え、商事業で船舶向け燃料油や船用品の販売が拡大しました。不動産業、その他の事業ともに、前年同期比で増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,634億円増加し、2兆4,494億円となりました。これは、燃料油価格高騰による棚卸資産の増加等により流動資産が349億円増加したことに加え、主に船隊整備に伴う投資により、建設仮勘定が290億円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が432億円増加したことを要因とし固定資産が1,285億円増加したことによります。負債合計額は前連結会計年度末比859億円増加し、1兆6,929億円となりました。これは、主に未払法人税等が減少した一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加した結果、有利子負債が957億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本6,158億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が7,163億円となり、これに少数株主持分401億円を加えた純資産の合計は、7,565億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.56となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(億円未満切捨て)

	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	83
現金及び現金同等物の増減額	44
現金及び現金同等物の期首残高	1,159
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	34
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を694億円、減価償却費を242億円計上しましたが、法人税等の支払540億円等により224億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△770億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、コマーシャル・ペーパーの増加等により506億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は期首残高比79億円増の1,238億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成20年 6月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.6	30.8	27.9	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	46.7	54.4	50.3	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	3.6	5.5	10.3	5.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシ オ	10.4	8.5	5.0	8.8	3.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高 2 兆 7,300 億円、営業利益 2,070 億円、経常利益 2,100 億円、当期純利益 1,400 億円に修正いたします。

(単位：億円)

平成21年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	期初予想	13,400	1,010	1,000	700
	修正	13,800	1,100	1,150	780
	増減額	400	90	150	80
	増減率	3.0%	8.9%	15.0%	11.4%
通期	期初予想	27,000	2,140	2,100	1,400
	修正	27,300	2,070	2,100	1,400
	増減額	300	△ 70	-	-
	増減率	1.1%	△3.3%	-	-

業績予想の前提： 為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）100円/US\$
燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$720/MT

定期船の荷動きが低調に推移していることや燃料油価格が一段と高騰している一方で、第1四半期連結累計期間の好調な業績およびドライバルク市況が期初の想定を上回って推移していること等から、第2四半期連結累計期間の業績は、期初の想定を上回る見通しとなりましたが、通期では、さらなる燃料油価格の高騰を想定してほぼ横ばいを予想しております。客船事業、物流事業等の非海運業部門では、景気減退や燃料油価格の高騰の影響が見込まれますが、航空運送事業は燃料油価格の高騰にもかかわらず、期初の想定通りで推移しております。これらをふまえて、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を上記の通り修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から、主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準

（借主側）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファ

イナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました旅行業を「物流事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,782	120,193
受取手形及び営業未収金	262,238	256,204
有価証券	2,034	2,457
たな卸資産	64,946	54,357
繰延及び前払費用	71,545	67,655
繰延税金資産	8,699	8,482
その他	104,718	98,666
貸倒引当金	△4,932	△5,948
流動資産合計	637,033	602,067
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	624,273	624,895
建物及び構築物(純額)	85,770	83,610
航空機(純額)	7,748	9,402
機械装置及び運搬具(純額)	42,735	41,180
器具及び備品(純額)	7,909	8,262
土地	61,588	61,287
建設仮勘定	325,046	296,040
その他(純額)	54,317	7,265
有形固定資産合計	1,209,389	1,131,945
無形固定資産		
借地権	1,508	1,516
ソフトウェア	30,285	29,697
のれん	30,370	28,797
その他	5,175	5,404
無形固定資産合計	67,340	65,415
投資その他の資産		
投資有価証券	421,119	377,899
長期貸付金	17,148	15,907
繰延税金資産	12,291	9,387
その他	84,569	82,571
貸倒引当金	△1,166	△963
投資その他の資産合計	533,963	484,802
固定資産合計	1,810,693	1,682,164
繰延資産	1,740	1,781
資産合計	2,449,466	2,286,013

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	228,162	215,613
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
短期借入金	315,254	287,955
コマーシャル・ペーパー	64,000	19,000
未払法人税等	20,771	50,997
繰延税金負債	6,402	3,414
前受金	70,960	69,172
賞与引当金	10,310	9,381
役員賞与引当金	194	560
事業損失引当金	1,955	2,824
その他	103,997	100,147
流動負債合計	838,010	775,066
固定負債		
社債	211,248	211,266
長期借入金	497,539	487,975
繰延税金負債	69,700	54,214
退職給付引当金	16,537	15,857
役員退職慰労引当金	2,077	2,761
特別修繕引当金	8,019	6,946
その他	49,814	52,888
固定負債合計	854,938	831,909
負債合計	1,692,948	1,606,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	97,214	97,212
利益剰余金	431,477	401,044
自己株式	△1,408	△1,339
株主資本合計	615,815	585,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,410	85,668
繰延ヘッジ損益	△2,710	△20,712
為替換算調整勘定	△9,117	△12,442
評価・換算差額等合計	100,582	52,513
少数株主持分	40,121	41,074
純資産合計	756,518	679,036
負債純資産合計	2,449,466	2,286,013

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	679,600
売上原価	558,177
売上総利益	121,422
販売費及び一般管理費	63,264
営業利益	58,158
営業外収益	
受取利息	2,516
受取配当金	3,681
為替差益	2,344
持分法による投資利益	4,656
その他	1,435
営業外収益合計	14,634
営業外費用	
支払利息	7,133
その他	548
営業外費用合計	7,682
経常利益	65,110
特別利益	
固定資産売却益	4,525
その他	1,142
特別利益合計	5,668
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	797
その他	442
特別損失合計	1,283
税金等調整前四半期純利益	69,494
法人税等	23,791
少数株主利益	1,343
四半期純利益	44,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	69,494
減価償却費	24,268
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,684
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△137
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	157
持分法による投資損益 (△は益)	△4,656
受取利息及び受取配当金	△6,197
支払利息	7,133
為替差損益 (△は益)	810
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,614
その他	△5,513
小計	77,264
利息及び配当金の受取額	6,726
利息の支払額	△7,410
法人税等の支払額	△54,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△34
有価証券の売却による収入	478
有形及び無形固定資産の取得による支出	△116,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,065
投資有価証券の取得による支出	△3,567
投資有価証券の売却による収入	312
貸付けによる支出	△1,968
貸付金の回収による収入	865
その他	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,036
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000
長期借入れによる収入	31,476
長期借入金の返済による支出	△23,414
自己株式の取得による支出	△72
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△14,736
少数株主への配当金の支払額	△415
その他	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,442
現金及び現金同等物の期首残高	115,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,469
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,889

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	162,805	297,720	127,026	27,212	12,698	20,772	2,386	28,977	679,600	-	679,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,329	1,580	730	8,688	-	2,629	506	28,422	43,887	(43,887)	-
計	164,134	299,301	127,757	35,901	12,698	23,402	2,893	57,399	723,488	(43,887)	679,600
営業利益又は損失(△)	△ 2,865	57,244	2,348	2,468	910	△ 2,393	895	△ 452	58,155	2	58,158
経常利益又は損失(△)	△ 2,683	62,544	2,580	2,210	825	△ 2,285	1,145	769	65,108	2	65,110

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました旅行業を「物流事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕
	金 額
I. 売 上 高	601,351
II. 売 上 原 価	499,493
売上総利益	101,858
III. 販売費及び一般管理費	62,520
営業利益	39,338
IV. 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	5,583
2. 持分法による投資利益	3,256
3. その他営業外収益	3,170
営業外収益計	12,010
V. 営業外費用	
1. 支払利息	6,100
2. その他営業外費用	747
営業外費用計	6,848
経常利益	44,500
VI. 特別利益	
1. 固定資産売却益	4,033
2. その他特別利益	645
特別利益計	4,678
VII. 特別損失	
1. 固定資産処分損	89
2. その他特別損失	884
特別損失計	973
税金等調整前四半期純利益	48,204
法人税等	19,589
少数株主利益	△ 26
四半期純利益	28,642

「参考資料」

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	153,681	231,088	126,928	29,997	12,973	19,905	2,130	24,645	601,351	-	601,351
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,451	1,630	791	7,887	-	2,503	596	20,597	35,458	(35,458)	-
計	155,133	232,719	127,719	37,885	12,973	22,409	2,727	45,242	636,810	(35,458)	601,351
営業利益又は損失(△)	1,707	35,811	3,283	2,031	2,313	△ 5,791	746	△ 764	39,335	2	39,338
経常利益又は損失(△)	2,487	39,158	3,472	1,654	2,220	△ 5,655	959	200	44,497	2	44,500

(注) 1. 事業区分の変更

海・陸・空の総合物流企業グループへの飛躍を掲げた中期経営計画「New Horizon 2007」により、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました航空運送業の事業戦略上の重要性が高まったため、当期より「航空運送事業」として独立して区分表示する事と致しました。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

6. その他の情報

(1) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成20年3月31日残高	88,531	97,212	401,044	△ 1,339	585,449	85,668	△ 20,712	△ 12,442	52,513	41,074	679,036
四半期連結累計期間中の 変動額											
剰余金の配当			△ 14,736		△ 14,736						△ 14,736
四半期純利益			44,359		44,359						44,359
自己株式の取得				△ 72	△ 72						△ 72
自己株式の処分		2		4	6						6
在外子会社の会計処理統一 に伴う増加高			161		161						161
連結子会社の決算期変更 に伴う増加高			186		186						186
連結子会社増加による 減少高			△ 3		△ 3						△ 3
持分法適用会社増加に よる増加高			483		483						483
その他			△ 18		△ 18						△ 18
株主資本以外の項目の 四半期連結累計期間中 の変動額(純額)						26,742	18,001	3,325	48,068	△ 953	47,115
四半期連結累計期間中の 変動額合計	-	2	30,432	△ 68	30,365	26,742	18,001	3,325	48,068	△ 953	77,481
平成20年6月30日残高	88,531	97,214	431,477	△ 1,408	615,815	112,410	△ 2,710	△ 9,117	100,582	40,121	756,518

(2) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	6,796 億円	億円	億円	億円
営業利益	581			
経常利益	651			
四半期純利益	443			
1株当たり四半期純利益	36.12 円	円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	34.29			
総資産	24,494 億円	億円	億円	億円
純資産	7,565			
1株当たり純資産	583.41 円	円	円	円

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高	6,013 億円	6,553 億円	6,807 億円	6,472 億円
営業利益	393	513	579	534
経常利益	445	486	565	487
四半期純利益	286	263	381	209
1株当たり四半期純利益	23.32 円	21.45 円	31.07 円	17.09 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	22.13	20.36	-	-
総資産	23,125 億円	23,251 億円	23,697 億円	22,860 億円
純資産	7,546	7,427	7,403	6,790
1株当たり純資産	578.48 円	568.01 円	565.58 円	519.51 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第3四半期及び前第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(3)為替情報 (連結)

	当第1四半期 (平成20年6月期)	前第1四半期 (平成19年6月期)	差額	前期 (平成20年3月期)
期中平均レート	103.36円/US\$	119.85円/US\$	16.49円 円高	115.29円/US\$
期末レート	106.42円/US\$	123.26円/US\$	16.84円 円高	100.19円/US\$

(4)燃料油情報 (連結)

	当第1四半期 (平成20年6月期)	前第1四半期 (平成19年6月期)	差額	前期 (平成20年3月期)
消費燃料油単価	US\$533.18/MT	US\$330.27/MT	US\$202.91高	US\$402.77/MT

(5)有利子負債残高 (連結)

(単位：億円)

	当第1四半期 (平成20年6月期)	前期 (平成20年3月期)	増減	前第1四半期 (平成19年6月期)
借入金	8,127	7,759	368	6,989
社債	2,272	2,272	△ 0	2,483
コマーシャル・ペーパー	640	190	450	330
その他	139	—	139	—
合計	11,179	10,221	957	9,802